

〈協同のひろば〉

黄柳野高校、生徒募集開始

金城 恵 忠 (愛知県/黄柳野高校設立準備委員会)

全国100万人の人々のご協力でできた日本で初めての「市民立」学校は、昨年12月21日の愛知県私学審議会設置を「可」とする答申が(知事に)出され、その答申を受けて「12月28日より生徒募集も始めてよい」ということになりましたので、現在生徒募集に入っています。学校法人の認可は2月13日から17日までの週ということですので、この機関誌が発行される頃には、正式に認可されていることと思います。

皆さんのご支援に対し、この誌上をお借りして、あらためてお礼を申し上げます。本当に有り難うございました。

「市民立」学校の

運営・経営母体をつくるために

市民の力でつくった黄柳野高等学校は、いつまでも理念を曲げずに黄柳野であり続けるためには、黄柳野の運営母体・経営母体はどうあるべきか。いま、その検討に入っています。

学校は、本来、生徒の自律・自立を援助せねばなりません。しかし日本のほとんどの学校では、現実はそのようになっていません。

黄柳野では、生徒の自律、自立、自治が大きなテーマです。

そのような学校の指導者は、当然のことながら、自らしっかり自立していなければなりません。自立するには、自らの仕事の内容や賃金の決定に対して、その決定に加わることが出来なければなりません。もちろん、自分の雇用についても、自らの意志で進退が決められるようであればなりません。

準備委員会では、学校建設段階は「私立学校法」との関係で寄付でなければならないため、「出資」方式の「協同」を提起すると紛らわしいと判断、寄付が集まり、学校法人の誕生が明確になり次第、

「協同」を前面に出していこうと考えていました。そういう意味では、準備委員会では早い段階から合意ができていました。

しかし、支援者や後から入ってきた教職員(塾のスタッフ)の中に、協同についての理解を得ることはかなり困難でした。

永戸、菅野両氏を講師に

1月6日教職員対象の学習会を開催

まず最初に、教職員に理解を深めてもらわねばならないので、準備委員会と塾の教職員組合共催で、去る1月6日、永戸祐三(協連副理事長)と菅野正純(協同総研専務理事)両氏にきて頂き、学習会を開きました。お二人の迫力ある、そして理路整然とした説明でかなり理解が深まったことと思います。その日は、「共につくる会」支部の代表も2-3人参加し、その方々も初めての「協同」にもかかわらず、それなりに理解して頂きました。

拡大準備委員会でも基本方向を確認

準備委員が専従とすれば、非専従の準備委員が参加しているのが拡大準備委員会で、中小企業家同友会でつくっている「黄柳野支援の会」や「共につくる会」の代表で構成されています。その拡大準備委員会でも、深い討議がなされ、まだまだ整理されねばならない課題(「つげ野の森市民ネットワーク」や「共につくる会」など既存の組織との関係)を残してはいますが、基本方向として、運営・経営母体として「協同組合」が確認されました。

1月29日には、「共につくる会」全国代表者会が開かれ、会議の後、希望者を対象に「協同」についての学習会を開きました。最初の討議にしては、活発な意見が出され、いよいよ「協同」に向かっての全面的な討議が開始されたところです。